

吉田町行政改革プラン実績報告書 (平成27年度)

平成28年12月

静岡県吉田町

目次

1 事務事業の合理化		7 健全財政への取組	
総合計画を意識した業務の推進	1	財政規律の確保	33
町独自の行政評価システムの構築	1	歳入の確保と負担の公平性の維持	35
危機管理を意識した業務の推進	2	給付費の抑制	39
		財産管理の充実	42
2 高度情報化への対応		補助金等の検証	43
ICTを活用した業務改革	5	財政情報の分かりやすい公表	43
情報セキュリティの強化	8	出資金・出損金の把握	44
3 町民参加型のまちづくり		8 時代の要請に即した新たな行政経営手法の検討	47
情報発信の工夫と推進	9		
町民の声の反映	11	9 地方公営企業の経営健全化	49
地域協働を担う団体の育成	13		
4 多様な主体・形態の活用による戦略的な業務の推進			
指定管理者制度の運用の充実	17		
直接管理する公の施設の運用の充実	22		
業務委託等の取組	22		
5 定員管理の適正化・給与の適正化			
定員管理の適正化	23		
給与の適正化	24		
6 人材育成基本方針の推進			
人を育てる職場環境の形成	25		
人を育てる人事管理の実現	26		
人を育てる仕事の進め方の推進	27		
人を育てる職員研修への取組	27		

本資料の見方

1 資料の概要

当町では、平成23年度から平成27年度の5年間を計画期間とする「吉田町行政改革プラン」(以下「プラン」という。)を策定しました。

このプランでは、毎年度、財政効果額を含めた進捗状況を取りまとめ、確認と内容の検証を行うこととしています。本資料は、平成27年度における取組を公表するものです。

2 項目の説明

本資料における項目ごとの説明は以下のとおりです。

①「実績」

- ・「実施」…当該項目について、平成27年度において取組を実施した場合
- ・「検討」…当該項目について、平成27年度において実施に向けた準備を行ったもしくは実施まで至らなかった場合
- ・「未実施」…実施も検討も行わなかった場合
- ・「完了」…当該項目について、実施項目の取組が完了した場合
- ・「中止」…当該項目について、実施項目の取組は完了していないが、中止した場合

②「具体的な取組状況」…「実績」を選択した理由

- ・「実施」…当該項目について、平成27年度における具体的な取組
- ・「検討」…当該項目について、平成27年度において実施に至っていない理由や検討した内容
- ・「未実施」…当該項目について、なぜ「未実施」になったのか、その理由
- ・「完了」…当該項目について、平成27年度における具体的な取組と、目標に対する達成度合
- ・「中止」…当該項目について、中止とした理由や方針を決定した時期

③「財政効果額」…平成27年度の取組により、平成26年度と比較して財政効果額があったかどうか

④「備考」…調査項目以外で特筆すべき内容

参考資料

○ 「実績」の集計結果は次のとおりです。

実施	検討	未実施	完了	中止	合計
82	12	0	1	0	95

○ 「財政効果額」については、下記のとおりです。

推進項目	重点項目	実施項目	積算根拠	財政効果額 (単位:円)
7 健全財政への取組	財政規律の確保	積極的な財政調整基金への積み増し	・財政調整基金の平成27年度末現在高と平成26年度末現在高を比較し、増加した額を計上。	213,390,000
7 健全財政への取組	歳入の確保と負担の公平性の維持	収納率を上げる取組の研究	・保育料の現年・過年を合わせた合計収納率の向上分を、調定額に換算して計上。	120,185
9 地方公営企業の経営健全化	事務の改善及び経費の削減	電算、積算システムの活用	・設計業務を自前で設計したことによる、経費削減額を計上。	9,679,548
9 地方公営企業の経営健全化	施設の充実	老朽管の計画的な更新を実施し、有収率の向上(有収率を90%に向上)	・漏水発生率の高い配水管路を優先的に耐震管に更新することによる効果額を計上。	6,371,666
合 計				229,561,399

1 事務事業の合理化									
目標		地方分権の推進に伴い、地方自治体を実施する諸施策の成果に対する自己チェック機能が重視されていることから、行政の果たすべき役割、受益と負担の公平性の確保、行政効率等に配慮し、社会経済情勢の変化や多様化する町民ニーズ、新たな行政課題に的確に対応した、事務事業の整理合理化を進めます。							
(1)	重点項目	総合計画を意識した業務の推進							
	①	総合計画と予算事業が連動した体系化を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・実施計画事業設定の見直し	計画	実施	→	→	→	→	企画課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	・町独自の行政評価システムである「吉田町まちづくりステップアップ行政評価」の運用に合わせ、「A (Action)」シートを活用した実施計画ヒアリングにおいて、事業の範囲、名称、目的及び内容等の見直しを実施した。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
		備考							
(2)	重点項目	町独自の行政評価システムの構築							
	①	総合計画と予算事業が連動した、町独自の行政評価システムを構築する項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・実施計画事業と予算事業の体系化	計画	実施	→	→	→	→	企画課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	・「第4次吉田町総合計画後期基本計画体系図（平成27年度予算事業対応表）」に基づき、「目的」である実施計画事業と「手段」である予算事業の体系を明確にした上で「吉田町まちづくりステップアップシート」の作成を行った。 ・第5次吉田町総合計画の策定に合わせ、「第5次吉田町総合計画前期基本計画体系図（平成28年度予算事業対応表）」を作成した。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
		備考							

(2)	重点項目	町独自の行政評価システムの構築							
	①	総合計画と予算事業が連動した、町独自の行政評価システムを構築する項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・行政評価システムの制度設計	計画	検討	→	→	→	→	企画課
	実施項目 (数値目標)		実績	実施	実施	実施	実施	実施	
具体的な取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「吉田町まちづくりステップアップ行政評価」のツールとなる「吉田町まちづくりステップアップシート」を実施計画事業単位で作成した。(297事業) 「C (Check)」シートの行政評価結果と「A (Action)」シートの実施計画については、「平成27年度 行政評価結果報告書」及び「実施計画書(平成28年度～平成30年度)」としてそれぞれ取りまとめ、公表した。 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
		備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(3)	重点項目	危機管理を意識した業務の推進							
	①	仕事の進め方に対する再確認を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・円滑な事務処理及び緊急時への対応に関するマニュアル等の見直し、作成	計画	実施	→	→	→	→	全課
	実施項目 (数値目標)		実績	実施	実施	実施	実施	実施	
具体的な取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎玄関横に総合証明自動交付機とそのブースを設置し、「よしだ町民カード」に暗証番号を登録することによって、年末年始(他保守日)を除く日の8時15分から21時まで、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄・抄本、戸籍附票の写しの証明書の発行を可能とするシステムを導入し、住民の利便性を向上させた。(町民課) 戸籍副本データ管理システムを構築し、法務省に戸籍副本データを送信することにより、戸籍データの滅失を防止した。(町民課) マイナンバー付番、通知カード及びマイナンバーカードの交付に際し、マニュアルを作成し適正に事務を行った。(町民課) 介護保険サービス窓口の対応について、マニュアルの確認、見直しを実施した。(福祉課) 「吉田町医療救護計画」、「吉田町医療救護マニュアル」を基に医療救護訓練を行い、計画、マニュアルの実効性の検証を行った。(健康づくり課) 「災害時健康支援マニュアル」の素案を作成し、スタッフ間で共通認識を持ち、完成に向けての作業の基盤ができた。(健康づくり課) 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
		備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

重点項目	危機管理を意識した業務の推進									
①	仕事の進め方に対する再確認を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課		
実施項目 (数値目標)	・専門的知識を有する者への相談及び問題解決	計画	実施	→	→	→	→	全課		
		実績	実施	実施	実施	実施	実施			
③ 具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍等における専門的知識を習得するため研修に参加し、法的根拠や様々な事例に対応し、適切な回答や解決方法を提示した。(町民課) ・虐待等困難事例発生時には、老人福祉施設職員、地域包括支援センター職員、認知症地域支援推進員、介護支援専門員、警察、保健所、医師及び司法書士等の関係機関の専門家から必要に応じて情報収集や意見聴取を行い、協働して対応した。(福祉課) ・身体障害者相談員、知的障害者相談員、精神障害者相談員と相談業務の委託先である生活支援センターやまぼとと連携し、障害者及び障害者の家族からの相談を支援に繋げることができた。(福祉課) ・重症化予防対象者等支援が必要な対象者に対し、より良い個別の対応ができるよう関係機関との連携を図った。(健康づくり課) ・医師会、歯科医師会、薬剤師会、災害ボランティア(看護師)、榛原総合病院と連携して、医療救護訓練を行い、専門職種からの専門的な意見を聴取し、体制整備を進めた。(健康づくり課) ・「子どもの相談室」を設け、教育相談員が、子どものこと(主に学校のこと)で悩んだり困っている人に対し相談を実施し、助言や専門的な教育施設等の紹介を行うことにより、問題解決に努めた。※【相談実績】(平成27年度) 34件 (学校教育課) ・不登校児のない状況を目指し、教育相談員が、毎週火・水・金曜日の午前中に中央公民館において、不登校児童生徒を対象にした学習支援等による適応指導(ステップルーム)を行い、学校への復帰を支援した。※【指導実績】(平成27年度) 3人述べ148回(学校教育課) ・消費生活相談員による相談窓口を週2日設け、消費者相談に対応し、適切な助言をすることにより、迅速な問題解決に努めた。【相談実績】平成27年度：79件(産業課) 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円	
		(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)								
				備考						
重点項目	危機管理を意識した業務の推進									
①	仕事の進め方に対する再確認を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課		
実施項目 (数値目標)	・危機管理チェックリスト等の作成	計画	検討	→	→	→	→	企画課		
		実績	未実施	検討	検討	検討	検討			
③ 具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が行うべきリスクマネジメントに関する情報収集を行った。 ・「吉田町まちづくりステップアップ行政評価」の運用により、最少の経費で最大の効果を挙げる事務処理の原則(地方自治法第2条第14項)を具体化することができた。 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円	
		(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)								
				備考						

(3)	重点項目	危機管理を意識した業務の推進							
	②	個人情報保護を意識した業務の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・ 窓口への着脱式衝立設置	計画	実施					町民課
	具体的な 取組状況		実績	検討	検討	検討	検討	実施	
		<p>・ 平成22年度に住民基本台帳カード及び公的個人認証に係る事務については衝立を設置済みであるが、その他の窓口事務については、証明書交付窓口と各種届出、申請を同一窓口で行っており、衝立等を設置することにより手狭になり事務処理を効率的に行うことが難しいため、未設置としていた。平成27年12月にマイナンバーカードの交付や戸籍の相談等の個人情報保護のために窓口カウンターに間仕切りを設置した。併せて暗証番号の入力や相談内容等により着脱式衝立を利用することとした。</p>	あり		なし	○	金額	0	円
	財政効果額 (平成26年度との比較)		<p>(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)</p>						
		備考							

2 高度情報化への対応									
目標		情報セキュリティの確立を図りながら、ICT（インフォメーション・アンド・コミュニケーションズ・テクノロジー（情報通信技術））を活用した業務改革により、事務の効率化と町民の利便性向上を図れるよう、有効な利用方法を検討します。							
(1)	重点項目	ICTを活用した業務改革							
	①	ICTを活用した事務処理体制の強化や情報ネットワーク化の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・電子決裁、電子入札の導入	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	未実施	未実施	検討	検討	検討	
	具体的な 取組状況	・電子入札については、町独自の制度である抽選型指名競争入札も含めた入札について、県が主催する研究会に参加しながら検討を行った。 ・現状、稟議書の鑑文は文書管理システム（Web21）で管理しているが、それを電子決済するまでには至っていない。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
		備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						
(1)	重点項目	ICTを活用した業務改革							
	①	ICTを活用した事務処理体制の強化や情報ネットワーク化の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・クラウドコンピューティングによるシステム構築	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	検討	検討	検討	検討	検討	
	具体的な 取組状況	・クラウドコンピューティングに関する会議への出席や情報収集を行った。 ・社会保障・税番号制度の導入に当たり、中間サーバー整備による共同化、集約化に係る説明会に参加し、情報収集を行った。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
		備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						

(1)	重点項目	ICTを活用した業務改革							
	②	低廉なコストで質の高いシステムの構築や導入を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・法改正等に的確に対応した電算処理システムの改修	計画	実施	→	→	→	→	関係各課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の公布に伴い、個人番号その他の特定個人情報の取扱いが安全かつ適正に行われるよう、関連する事務に係るシステムの改修を行った。(町民課)(総務課)(税務課) 介護報酬改定に伴うシステム改修を実施した。(福祉課) 社会保障・税番号制度に係るシステム改修を実施した。(福祉課) 臨時福祉給付金支給事務に係るシステム改修を行い、住民記録のシステムと連動させることで業務を円滑化した。(福祉課) 健診結果等入力されている「健康かるて」内の情報、データを用い、国への実績報告の帳票が作成できるようシステムの更新作業を行った。(健康づくり課) 妊娠期からの切れ目ない支援を効率よく行うために、「健康かるて」へのデータ入力方法、データ活用方法を検討し、システム改修を実施した。(健康づくり課) 農地法改正に伴う法定項目の整備及び任意項目の追加が生じたため、農地台帳システムの改修を実施した。(産業課) 	財政効果額 (平成26年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
	備考		・臨時福祉給付金支給事務(福祉課)に係るシステム改修は事業完了。 (「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(1)	重点項目	ICTを活用した業務改革							
	②	低廉なコストで質の高いシステムの構築や導入を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・各課保有のシステム等の共有化	計画	検討	→	→	→	→	関係各課
			実績	実施	未実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> GIS(地理情報システム)の情報を公有財産台帳管理システム(総務課)及び農地台帳システム(産業課)等でも活用した。(税務課) 	財政効果額 (平成26年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
	備考		(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(1)	重点項目	ICTを活用した業務改革							
	②	低廉なコストで質の高いシステムの構築や導入を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・ 議会会議録のデジタル化	計画	検討	→	→	→	→	議会事務局
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	・ 開かれた議会の実現のため、議会会議録のデジタル化に向け、ICレコーダーでの録音を継続した。また、法律に定められた電子署名について、調査研究した。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
		備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						
(1)	重点項目	ICTを活用した業務改革							
	②	低廉なコストで質の高いシステムの構築や導入を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・ ICタグシステムの導入	計画	検討	→	準備	準備	実施	生涯学習課
			実績	検討	検討	検討	検討	検討	
	具体的な 取組状況	・ 図書館情報システムの更新にあわせ、ICタグ導入について検討した結果、他のICT機能(非接触型通信技術“フェリカ”、スマートフォン用アプリケーション“カーリルタッチ”)を活用することで図書館サービスを向上させることにした。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
		備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						

(2)	重点項目	情報セキュリティの強化							
	①	吉田町情報セキュリティポリシーの遵守及びコンピュータからの情報漏洩対策を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・情報セキュリティ研修会の開催	計画	実施	→	→	→	→	総務課
	具体的な 取組状況	・新規採用職員を対象としてセキュリティ研修を実施したほか、庁内LAN等を活用して、セキュリティポリシーの遵守及びウイルス感染の危険性等について職員に周知を図った。	実績	未実施	未実施	検討	検討	検討	金額 0円
			財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	
備考									
(2)	重点項目	情報セキュリティの強化							
	①	吉田町情報セキュリティポリシーの遵守及びコンピュータからの情報漏洩対策を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・各金融機関に渡す口座データ（MT又はFD）の伝送化の導入	計画	検討	→	→	→	→	会計課
	具体的な 取組状況	・現在、町内6金融機関、町外3金融機関との間で、「町税等の口座振替に関する協定」を締結しており、町税、国民健康保険税、保育料、住宅使用料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、水道料金及び下水道使用料について、金融機関と専用回線を結び、口座振替データの送受信を行っている。	実績	検討	実施	実施	実施	実施	金額 0円
			財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	
備考									

3 町民参加型のまちづくり												
目標		地域における公共的サービスの提供は、行政だけでなく、地域に存在する様々な主体が関わることによって、それぞれの主体が有する活力を結集していくことが重要であるため、今まで以上に地域全体としての力が向上していくように努めます。										
重点項目	情報発信の工夫と推進											
①	「ホームページ」や「広報よしだ」の充実を図る項目			取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課		
実施項目 (数値目標)	・各種事業の開催案内等の分かりやすい情報発信			計画	実施	→	→	→	→	関係各課		
				実績	実施	実施	実施	実施	実施			
(1)	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度介護保険料の確定等のお知らせを「広報よしだ」4月号に掲載し、介護保険料の周知を図った。また、介護保険制度改正の内容を7月号に、介護相談員の募集を10月号及びホームページに、介護予防体操体験会開催のお知らせを1月号及びホームページに公開して情報を提供した。(福祉課) 吉田町高齢者人材活用センターの完成と本センターを拠点として実施する「生涯現役人材バンク事業」について広報よしだに掲載し周知を図った。(福祉課) 児童手当の定期振込日や現況届申請を周知するため、ホームページや広報への掲載を行った。(こども未来課) ホームページに「健康づくりのこよみ」を掲載し、1年間の事業予定を周知した。さらに、毎月刊行の「広報よしだ」に事業内容等の詳細を掲載することでさらなる周知を図った。(健康づくり課) ホームページに「母と子のこよみ」を掲載し、1年間の事業予定を周知するとともに、毎月発行の「広報よしだ」にさらに詳しく事業内容等を掲載し、周知を図った。(健康づくり課) 熱中症の発生等タイムリーな情報をホームページを活用し、町民に発信した。(健康づくり課) ホームページに「予防接種のこよみ」を掲載し、予防接種の種類、内容、受ける時期を周知した。(健康づくり課) 流行している感染症についての情報をホームページに掲載し、感染予防について周知し、まん延防止を図った。(健康づくり課) 吉田町ホームページに、定例会及び臨時会の開催告知及び結果報告、議会だより、議会会議録を掲載した。また、吉田町ホームページのリニューアルに伴い、利用者が必要な情報を簡単に取得できるよう、ページを整理した。(議会事務局) より広範囲に渡って情報提供することで、より公正な監査の実施を図るため、吉田町ホームページに監査の結果・措置状況を掲載した。(議会事務局) 吉田町駅伝大会など、社会体育事業の開催について、ホームページに掲載して周知を図った。(生涯学習課) ちいさな理科館の周知を図るため、「広報よしだ」の情報ボックスコーナーにおいて講座への受講生の募集を行った。また、ちいさな理科館のホームページに「ちいさな理科館だより」及びちいさな理科館の近況を紹介するブログを掲載し、町民への周知を図った。(生涯学習課) 各課の情報発信におけるホームページの活用を促した。(総務課) システム運用を委託している業者と連携し、各課からのホームページ掲載依頼に対応した。(総務課) イベント開催案内について、「広報よしだ」やホームページを活用し、内容及び会場へのアクセス方法等を掲載し情報発信を行うとともに、チラシ及びポスターを作成し、町内外へ周知を図った。(産業課) 			財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
						(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
					備考							

(1)	重点項目	情報発信の工夫と推進							
	①	「ホームページ」や「広報よしだ」の充実を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・外国語変換システムの導入	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	未実施	未実施	検討	検討	実施	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民のための情報誌「友好」を掲載したことにより、多言語での情報発信を行った。 ・グーグルアナリティクスにより、外国人向けのページへのアクセス解析を行い、需要を把握をした。 ・ホームページをリニューアルしたことに伴い、多言語でのページ閲覧を可能にした。 	財政効果額 (平成25年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
		備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(1)	重点項目	情報発信の工夫と推進							
	①	「ホームページ」や「広報よしだ」の充実を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・携帯サイトを充実させる取組	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	未実施	未実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページをリニューアルしたことに伴い、携帯サイトについても同じくリニューアルした。 ・携帯サイトの需要を把握するため、グーグルアナリティクスにより、携帯端末によるアクセス状況を調査した。 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
		備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(1)	重点項目	情報発信の工夫と推進							
	①	「ホームページ」や「広報よしだ」の充実を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・ホームページの掲載内容及び運用管理体制の見直し	計画	実施	→	→	→	→	総務課
			実績	検討	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「吉田町ホームページ管理運用要領」に基づき、各課の掲載情報を確認し、適切な情報提供に向けた調整を行った。 情報量の増加や利用者ニーズの多様化に対応し、情報を発信する側と受信する側の双方が利用しやすく、かつ、分かりやすいホームページとなるようにリニューアルを行った。 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
	備考		(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(2)	重点項目	町民の声の反映							
	①	パブリックコメント制度等の活用を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・事業運営に積極的に町民の声を反映させる手法の導入	計画	実施	→	→	→	→	関係各課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「健やかプラン吉田2 1～健康増進計画・食育推進計画中間見直し～」(素案)に対するパブリックコメントを実施し、7件の意見を徴取し、意見を反映した計画を策定することができた。(健康づくり課) 吉田町いじめ防止条例の制定に当たり、町民の声を反映させるため、吉田町ホームページ上によりパブリックコメントを実施し、各小中学校においても閲覧スペースを設け、保護者等の意見を募集した。(学校教育課) 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
	備考		・吉田町いじめ防止条例の制定(学校教育課)については完了。						

(2)	重点項目	町民の声の反映							
	①	パブリックコメント制度等の活用を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・パブリックコメント手続に関する制度設計	計画	実施					企画課
			実績	検討	検討	検討	検討	検討	
	具体的な 取組状況	・統一的な制度設計のための情報収集や体制整備についての検討を行った。	財政効果額 (平成26年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
	備考		(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(2)	重点項目	町民の声の反映							
	①	パブリックコメント制度等の活用を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・「利用者の声（意見、要望を聞くための投書箱）」を設置し、回答を 掲示板に掲示	計画	実施	→	→	→	→	生涯学習課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	・図書館2階フロアに意見箱を設置し、来館者から意見・要望を受け付 け、図書館運営に反映させている。	財政効果額 (平成26年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
	備考		(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(3)	重点項目	地域協働を担う団体の育成							
	①	町民と行政の協働によるまちづくりを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・各種事業運営に参加する団体の育成	計画	実施	→	→	→	→	関係各課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・吉田町社会福祉協議会事務局への人件費補助や相談事業、民生委員児童委員活動事業への補助を行った。また、吉田町社会福祉協議会から、吉田町身体障害者福祉会をはじめとする13の福祉ボランティア団体に活動助成を行った。(福祉課) ・委嘱している保健協力委員63名に対し、地域住民の健康づくりと福祉の増進に関して啓発を図り、保健事業の効率的な活動の推進を支援した。(健康づくり課) ・ダンス健康づくり推進会が任意団体として2年目の活動が主体的にできるよう支援した。(健康づくり課) ・幼児期から高齢期まで各年代に合わせた体操教室を開催した。(健康づくり課) ・健康づくり食生活推進員活動に助成し、活動支援を行うとともに、推進員を対象に研修会を実施した。また、新たな推進員を養成するためセミナーを開催した。(健康づくり課) ・牧之原市、吉田町の住民で構成された「地域医療を支えるはいなんの会」が主催するイベントを実施を中心に支援を行い、会員自らの活動の基盤ができるよう育成支援をしたことで、会員数も増加した。(健康づくり課) 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)									
			備考						
(3)	重点項目	地域協働を担う団体の育成							
	①	町民と行政の協働によるまちづくりを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・NPO法人やボランティア団体の設立支援	計画	実施	→	→	→	→	企画課
			実績	未実施	未実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県及びふじのくにNPO活動センターと連携し、町民に対してNPO法人に関する各種情報発信を行った。 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)									
			備考						

(3)	重点項目	地域協働を担う団体の育成							
	①	町民と行政の協働によるまちづくりを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・男女共同参画プランの推進	計画	実施	→	→	→	→	企画課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域における男女共同参画の推進の一翼を担う団体の育成として女性団体連絡協議会の活動支援を行うとともに、女性団体連絡協議会と連携し、男女共同参画推進講演会を実施した。 障害がある人が活躍している事業所などを視察することで、今後の協議会活動及び各団体の活動に役立つ情報の収集ができた。 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
備考			(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(3)	重点項目	地域協働を担う団体の育成							
	①	町民と行政の協働によるまちづくりを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・児童虐待防止のためのネットワークの強化	計画	実施	→	→	→	→	こども未来課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 要保護等児童対策地域協議会を開催するとともに、乳幼児・学齢児部会ごとの会議を開き、情報の共有化・連携を図った。 家庭相談員を配置し、関係機関との連携をスムーズに図るとともに、要保護児童や保護者への電話や面談及び訪問等を積極的に行った。 虐待に対する地域の関心が高まってきた結果、住民からの通報等を基に関係機関が把握して迅速に対応することができた。 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
備考			(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(3)	重点項目	地域協働を担う団体の育成							
	①	町民と行政の協働によるまちづくりを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・地域包括支援センター等、各種福祉関係機関との協働による高齢者の介護予防と生活支援	計画	実施	→	→	→	→	福祉課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターと連携して健康自立度結果説明会を各地区で実施し、介護予防の必要性を説明するとともに、事業への参加を促した。 ・困難事例について、地域包括支援センター、介護保険施設等と連携を図るとともに、情報共有しながら生活支援を行った。 ・さわやかクラブの女性部が中心に実施した友愛訪問事業に対し助成を行った。平成27年度は、23チーム、48人の訪問員が延べ894回実施、寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者、虚弱高齢者及び認知症高齢者宅を訪問して話し相手となったり、外出支援及び日常生活支援を行った。 ・高齢者の異常を発見した時、高齢者見守りネットワークの協力事業所及び関係団体等から情報提供が寄せられ、高齢者支援課及び地域包括支援センターと情報共有し生活支援を行った。 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
備考			（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						
(3)	重点項目	地域協働を担う団体の育成							
	①	町民と行政の協働によるまちづくりを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・学校における総合学習に民間講師の導入	計画	検討	→	→	→	→	学校教育課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校における総合学習の時間において、地域の有識者を民間（外部）講師として招いた。 ※自彊小学校 1回（福祉に関する講話：4学年 61人対象） ※吉田中学校 2回（進路学習講話：2学年 298人対象、キャリア教育講話：3学年 285人対象） 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
備考			（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						

4 多様な主体・形態の活用による戦略的な業務の推進										
目標		行政経営の効率化の観点から、町の管理する施設及び業務において、現行制度の運用の充実や民間企業の経営手法を取り入れることにより、効率的・効果的な町民サービスの充実に努めます。								
(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実								
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目		取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	大幡会館	計画	検討	→	→	→	→	総務課
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の特性を踏まえ、指定管理者による中期的で安定した経営と地域コミュニティ活動の充実が図られるよう、指定管理期間を5年としている。(～平成28年度) ・指定管理者である「北区自治会」と連携を密にし、施設の維持管理に努め、利用者に対するサービス向上を図った。 		財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
			備考							
(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実								
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目		取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	川尻浜丁会館	計画	検討	→	→	→	→	総務課
				実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の特性を踏まえ、指定管理者による中期的で安定した経営と地域コミュニティ活動の充実が図られるよう、指定管理期間を5年としている。(～平成28年度) ・指定管理者である「川尻区自治会」と連携を密にし、施設の維持管理に努め、利用者に対するサービス向上を図った。(カーテン取付) 		財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
			備考							

(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実									
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目			取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・ 指定管理者制度導入施設に関する見直し 神戸集落センター		計画	検討	→	→	→	→	総務課	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の特徴を踏まえ、指定管理者による中期的で安定した経営と地域コミュニティ活動の充実が図られるよう、指定管理期間を5年としている。(～平成28年度) ・ 指定管理者である「北区自治会」と連携を密にし、施設の維持管理に努め、利用者に対するサービス向上を図った。(外壁、内部壁、照明(9ヶ所)、小会議室床、玄関扉ヒンジ修繕) 			実績	実施	実施	実施	実施	実施	総務課
					財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
備考					(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実									
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目			取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・ 指定管理者制度導入施設に関する見直し 住吉会館		計画	検討	→	→	→	→	総務課	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の特徴を踏まえ、指定管理者による中期的で安定した経営と地域コミュニティ活動の充実が図られるよう、指定管理期間を5年としている。(～平成28年度) ・ 指定管理者である「住吉区自治会」と連携を密にし、施設の維持管理に努め、利用者に対するサービス向上を図った。 			実績	実施	実施	実施	実施	実施	総務課
					財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
備考					(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実											
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目			取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課		
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	町立住吉コミュニティ防災センター		計画	検討	→	→	→	→	防災課		
	具体的な 取組状況	・平成24年4月1日に締結した基本協定に基づき、施設の適正かつ円滑な管理を実施した。			実績	実施	実施	実施	実施	実施	金額	0	円
					財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0円 (「あり」の場合、考え方及び積算根拠)		
				備考									
(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実											
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目			取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課		
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	吉田町総合障害者自立支援施設		計画	検討	→	→	→	→	福祉課		
	具体的な 取組状況	・平成25年10月1日に締結した基本協定に基づき、施設の適正かつ円滑な管理を実施した。			実績	実施	実施	実施	実施	実施	金額	0	円
					財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0円 (「あり」の場合、考え方及び積算根拠)		
				備考									

(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実								
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目		取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	吉田町北区いきいきセンター	計画	検討	→	→	→	→	福祉課
	具体的な 取組状況	・平成24年4月1日に締結した基本協定に基づき、施設の適切かつ円滑な管理を実施している。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	福祉課
				財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
備考										
(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実								
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目		取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	吉田町健康福祉センター	計画	検討	→	→	→	→	福祉課
	具体的な 取組状況	・平成24年4月1日に締結した基本協定に基づき、施設の適切かつ円滑な管理を実施している。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	福祉課
				財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
備考										

(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実								
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目		取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	吉田町デイサービスひまわりの家	計画	検討	→	→	→	→	福祉課
	具体的な 取組状況	・平成24年4月1日に締結した基本協定に基づき、施設の適切かつ円滑な管理を実施している。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	福祉課
				財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
備考										
(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実								
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目		取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	吉田町老人福祉センター	計画	検討	→	→	→	→	福祉課
	具体的な 取組状況	・平成24年4月1日に締結した基本協定に基づき、施設の適切かつ円滑な管理を実施している。		実績	実施	実施	実施	実施	実施	福祉課
				財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
備考										

(2)	重点項目	直接管理する公の施設の運用の充実								
	①	効率的・効果的なサービスの実施に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・直営施設（公園及び町営住宅）の長寿命化修繕計画の策定	計画	検討	実施				都市環境課	
	実施状況	・平成24年度に策定した「吉田町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、町営住宅松下団地A棟の外壁塗装及び屋上防水改修工事を実施した。	実績	検討	実施	実施	実施	実施		
具体的な取組状況	・平成24年度に策定した「吉田町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、町営住宅松下団地A棟の外壁塗装及び屋上防水改修工事を実施した。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円	
			（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）							
			備考							
(3)	重点項目	業務委託等の取組								
	①	民間機能を活用することが適当な業務については積極的に活用を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・継続中の業務委託の見直し、改善	計画	実施	→	→	→	→	関係各課	
	実施状況	・配食サービス事業、ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業など高齢者福祉サービスの多くの業務を民間に委託している。(福祉課) ・地域生活支援事業のうち、訪問入浴サービス事業、相談支援事業、地域活動支援センター事業、移動支援事業等は複数の民間事業者による専門的な対応やノウハウを活用している。(福祉課) ・がん検診の受診率向上のため、住民の利便性を考慮し、引続き業務委託方法を検討し、委託先との調整を行い、総合がん検診や複合がん検診と特定健診の同時実施を行った。(健康づくり課) ・新たに近隣市町の2病院及び介護老人保健施設と予防接種業務委託契約を締結した。(健康づくり課)	実績	実施	実施	実施	実施	実施		
具体的な取組状況	・配食サービス事業、ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業など高齢者福祉サービスの多くの業務を民間に委託している。(福祉課) ・地域生活支援事業のうち、訪問入浴サービス事業、相談支援事業、地域活動支援センター事業、移動支援事業等は複数の民間事業者による専門的な対応やノウハウを活用している。(福祉課) ・がん検診の受診率向上のため、住民の利便性を考慮し、引続き業務委託方法を検討し、委託先との調整を行い、総合がん検診や複合がん検診と特定健診の同時実施を行った。(健康づくり課) ・新たに近隣市町の2病院及び介護老人保健施設と予防接種業務委託契約を締結した。(健康づくり課)	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円	
			（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）							
			備考							

5 定員管理の適正化・給与の適正化									
目標		簡素で効率のよい行政の実現、複雑化・高度化する行政需要への対応などを視野に入れ、計画的な職員の定員管理を図ります。また、社会情勢の悪化や行政及び公務員をめぐる環境の厳しさを踏まえ、給与制度を見直し、給与の適正化に努めます。							
(1)	重点項目	定員管理の適正化							
	①	新たな行政ニーズの発生等に対する的確に対応できる定員適正化の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・新たな行政ニーズに的確に対応した定員管理計画の策定	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	検討	検討	検討	検討	検討	
	具体的な 取組状況	・定員管理診断表により、当町の部門ごとの職員配置数を検証し、普通会計職員数について、類似団体の標準的な定員よりも△12.6% (△25人) の状態であることを確認した。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
		備考							
(1)	重点項目	定員管理の適正化							
	①	新たな行政ニーズの発生等に対する的確に対応できる定員適正化の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・定員適正化の推進	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	・再任用短時間勤務職員を活用した職員配置により、定員の増加を抑制した。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
		備考							

(2)	重点項目	給与の適正化							
	①	給与の適正化・給与制度の運用、諸手当のあり方を見直す項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・人材の確保及び育成につながる給与制度の確立	計画	実施	→	→	→	→	総務課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	・国家公務員に準じた給料表の改正を行い、特に新規採用職員をはじめとする若手職員に関する号級を中心とした給料月額を引き上げを行った。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
	備考		(「あり」の場合、考え方及び積算根拠) 						

6 人材育成基本方針の推進										
目標		<p>「地方分権の受け皿となり、自律して行動できる職員」を目指すべき職員増に掲げ、その職員像を実現するため、職員は次のとおり行動し質の高い行政サービスを提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 意欲的に職務に取り組み、柔軟に実行する。 ・ 社会情勢に対する幅広い視野を持ち、社会の変化に対応する。 ・ 町民の立場に立ち、町民サービスの向上に主体的に取り組む。 ・ 効率的な行政経営に心掛け、計画的に職務を遂行する。 ・ 地域経営感覚を持ち、町民満足度向上のため、継続的に改善・改革を推進する。 								
(1)	重点項目	人を育てる職場環境の形成								
	①	明るく活気に満ちた職場づくりを推進する項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・ 自主研究グループ活動の奨励	計画	検討	→	→	→	→	総務課	
			実績	未実施	検討	実施	検討	検討		
	具体的な 取組状況	・ 自主研究グループの活動における庁舎施設の利用、旅費及び講師料などの支援について検討した。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
				<p>(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)</p>						
		備考								
(1)	重点項目	人を育てる職場環境の形成								
	①	明るく活気に満ちた職場づくりを推進する項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・ 職員提案制度の改正	計画	検討	→	→	→	→	総務課	
			実績	検討	検討	検討	検討	実施		
	具体的な 取組状況	・ 身近な業務改善のため作成した「業務改善シート」により、事務改善事例をグループウェアに掲載し、情報の共有を図り、職員の意識啓発を行った。 ・ 身近な業務改善に向けた「業務改善シート」の提出が無く、新たに情報を共有することはできなかったため、職員への啓発方法について検討した。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
				<p>(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)</p>						
		備考								

(2)	重点項目	人を育てる人事管理の実現							
	①	多様な人材の確保を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・豊富な実務経験を有する民間人の登用、人材派遣、外部委託及び任期付採用制度の活用	計画	検討	→	→	→	→	総務課
	実績		実施	実施	実施	実施	実施		
	具体的な 取組状況	・指導主事として、豊富な実務経験を有する元教員を引き続き任期付制度により採用した。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)								
(2)	重点項目	人を育てる人事管理の実現							
	②	公正で客観的な人事評価制度の確立及び定着を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・人材育成につながる人事評価制度の導入	計画	検討	→	→	→	→	総務課
	実績		検討	検討	検討	検討	検討		
	具体的な 取組状況	・平成28年度からの導入に向け、全職員を対象に説明会を実施するとともに、新たな人事評価制度を施行した。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)								

	重点項目	人を育てる仕事の進め方の推進							
	①	次の5つの視点を配慮して効果的な仕事を進める。 <ul style="list-style-type: none"> 職務の責任分担の明確化 各職員が主体的、意欲的に仕事を進めていくことができる仕組みづくり 職場会議、報告会等の活性化による情報の共有化と能力開発 町政全体の中での仕事の位置づけと目標の自覚による意欲の高揚 新しいことが学び取れるような事務分担の見直し 	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
(3)	実施項目 (数値目標)	・事務マニュアルの整備・充実	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	未実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	・人事異動の際に異動してきた職員が新たな部署でスムーズに業務ができるよう、書面での事務引き継ぎを行うよう通知（指示）した。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
			備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）					
	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	①	自己啓発を促す項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
(4)	実施項目 (数値目標)	・自己啓発に取り組みやすい環境づくり	計画	実施	→	→	→	→	総務課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	・職員研修事業費として、研修参加のための旅費及び負担金を確保するとともに、研修情報を定期的及び随時に提供し、職員が研修に参加しやすい環境を整備した。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
			備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）					

(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	②	職場内研修（OJT）を行う項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・職員相互間の日常的なOJT実施の働きかけ	計画	実施	→	→	→	→	総務課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	・新規採用職員1人ひとりに対して教育係を選任し、基本的なOJTを実施した。また、教育係だけでなく、所属を越えて、職場全体でOJTを実施するよう各課に通知した。	財政効果額 (平成26年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）									
		備考							
(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	②	職場内研修（OJT）を行う項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・新規採用職員の育成	計画	実施	→	→	→	→	総務課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	・職員を講師とした新規採用職員研修を前期・後期に分けて実施した。 ・新規採用職員1人ひとりに教育係を選任し、職場における各種指導を実施した。	財政効果額 (平成26年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）									
		備考							

(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	③	職場外研修（O f f J T）を行う項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・階層別の職員研修	計画	実施	→	→	→	→	総務課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	・静岡県市町村振興協会が実施する市町職員広域研修のうち、新規採用職員研修、中堅職員研修、新任監督者研修及び新任管理者研修の4つの研修へ職員の階層及び経験年数に基づき該当職員を派遣した。	財政効果額 (平成26年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
	備考		（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						
(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	③	職場外研修（O f f J T）を行う項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・市町村アカデミー及び民間研修機関等の研修に参加	計画	実施	→	→	→	→	総務課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	・職員研修事業費として、研修参加のための旅費及び負担金を確保するとともに、研修情報を定期的及び随時に職員へ提供し、研修に参加しやすい環境を整備した。	財政効果額 (平成26年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
	備考		（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						

(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	③	職場外研修（O f f J T）を行う項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・他機関への積極的な派遣研修の活用	計画	実施	→	→	→	→	総務課
	実績		実施	実施	実施	実施	実施		
具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修事業費として、研修参加のための旅費及び負担金を確保するとともに、研修情報を定期的及び随時に職員へ提供し、研修に参加しやすい環境を整備した。 市町職員広域研修（市町村振興協会）及び市町職員研修（静岡県）へ、推薦による派遣を積極的に行った。 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
備考		（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）							
(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	④	能力区分に応じた研修の充実を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・人材育成基本方針に定めた「能力発揮期」、「能力拡充期」、「能力育成期」の3つの能力区分に応じた研修の充実	計画	検討	→	→	→	→	総務課
	実績		検討	実施	実施	実施	実施		
具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県市町村振興協会が実施する市町職員広域研修のうち、新規採用職員研修、中堅職員研修、新任監督者研修及び新任管理者研修の4つの研修へ各階層の職員を派遣した。 課長級職員を対象に参事を講師とした研修を実施した。 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
備考		（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）							

(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	⑤	研修効果の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・研修アンケートの導入	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	検討	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	・タイムマネジメント講座、コミュニケーション能力向上講座、説明力向上講座、リーダーシップ向上講座において、受講生又は上司又はアンケートを実施した。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
	備考		（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						
(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	⑤	研修効果の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・研修の効果を組織内に波及させる工夫	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	検討	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	・現在の職務内容を考慮した専門研修への派遣を行い、研修内容が実務に活かせるように努めた。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
	備考		（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						

(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	⑤	研修効果の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・研修受講希望調査	計画	実施	→	→	→	→	総務課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県及び市町村振興協会の実施する研修計画を職員に周知し、希望する研修があれば申し出てもらい、より高い研修効果が得られるよう希望者を優先して受講させた。 ・毎月の課長会議で民間等の実施する研修メニューを配布し、希望者を募った。 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)									
			備考						

7 健全財政への取組																																										
目標		地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行される中で、今後も将来の財政需要を見据えつつ、自主的・自立的な財政運営に向けて取り組んでいきます。																																								
重点項目	財政規律の確保																																									
①	財政健全化を図る項目				取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課																															
実施項目 (数値目標)	・元金償還金や借入金残高など、財政健全化維持を意識した新たな起債発行 ・当町は、東日本大震災以降、予想される南海トラフ地震に備え、「津波防災まちづくり事業」を最重点施策に掲げ、国庫補助事業となる社会資本整備総合交付金の都市防災総合推進事業の採択を受けて、早急に効果的な対策を実施している。この「津波防災まちづくり事業」の起債(津波防災対策分)については、借入額を既存原則の枠外としている。 ・津波防災対策分の起債についても通常分と合算し、後年度負担額を算出した上で、実質公債費比率や将来負担比率のシミュレーションを行い、財政の健全性を保つように努めた。				計画	実施	→	→	→	→	企画課																															
					実績	実施	実施	実施	実施	実施																																
具体的な 取組状況	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>通常分</td> <td>起債借入額</td> <td>601,201</td> <td>627,683</td> </tr> <tr> <td></td> <td>元金償還額</td> <td>747,760</td> <td>712,906</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入金 年度末残高</td> <td>7,936,233</td> <td>7,851,010</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>津波防災 対策分</td> <td>起債借入額</td> <td>30,000</td> <td>115,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td>元金償還額</td> <td>3,003</td> <td>72,317</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入金 年度末残高</td> <td>3,676,597</td> <td>3,719,780</td> </tr> </table> <div style="text-align: right;"> (単位:千円) 平成27年度末 借入金残高 11,570,790 </div>					平成26年度	平成27年度	通常分	起債借入額	601,201	627,683		元金償還額	747,760	712,906		借入金 年度末残高	7,936,233	7,851,010		平成26年度	平成27年度	津波防災 対策分	起債借入額	30,000	115,500		元金償還額	3,003	72,317		借入金 年度末残高	3,676,597	3,719,780	財政効果額 (平成26年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
						平成26年度	平成27年度																																			
通常分	起債借入額	601,201	627,683																																							
	元金償還額	747,760	712,906																																							
	借入金 年度末残高	7,936,233	7,851,010																																							
	平成26年度	平成27年度																																								
津波防災 対策分	起債借入額	30,000	115,500																																							
	元金償還額	3,003	72,317																																							
	借入金 年度末残高	3,676,597	3,719,780																																							
(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)																																										
備考																																										
通常分のルール … 一般会計における起債については、「当該年度の借入額は当該年度の元金償還額を上回らないこと。ただし、社会資本整備総合交付金の都市防災総合推進事業関連の事業のための借入額を除く。」の原則を遵守。 津波防災対策分とは … 平成24年度から採択された社会資本整備総合交付金の都市防災総合推進事業に関わる借入金。																																										

(1)	重点項目	財政規律の確保																							
	①	財政健全化を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課																
	実施項目 (数値目標)	・積極的な財政調整基金への積み増し	計画	実施	→	→	→	→	企画課																
			実績	実施	実施	実施	実施	実施																	
	具体的な 取組状況	・予期しない収入減や不測の事態に備え、下記のとおり積立てを実施した。	財政効果額 (平成26年度 との比較)	あり	○	なし		金額	213,390,000	円															
<p>これまで、津波防災まちづくりを推進していく中で、多くの地方債の借入れを行ってきたが、その際、交付税措置の高い有利な地方債を優先的に借入れしたことにより、基準財政需要額に大きく参集されたため、普通交付税額及び臨財政対策債発行可能額が大幅に増額となった。その結果、財政調整基金への積み増しができ、平成27年度末の財政調整基金残高は、昨年度末と比較して増加した。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="394 673 1133 775"> <tr> <td rowspan="2">財政調整基金 積立額</td> <td>平成26年度末 現在高</td> <td>平成27年度 取崩額</td> <td>平成27年度 積立額</td> <td>平成27年度末 現在高</td> </tr> <tr> <td>1,920,559</td> <td>421,661</td> <td>635,051</td> <td>2,133,949</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="394 823 1133 925"> <tr> <td rowspan="2">財政調整基金 積立額</td> <td>平成25年度末 現在高</td> <td>平成26年度 取崩額</td> <td>平成26年度 積立額</td> <td>平成26年度末 現在高</td> </tr> <tr> <td>1,247,555</td> <td>361,022</td> <td>1,034,026</td> <td>1,920,559</td> </tr> </table>		財政調整基金 積立額		平成26年度末 現在高	平成27年度 取崩額	平成27年度 積立額	平成27年度末 現在高	1,920,559	421,661	635,051	2,133,949	財政調整基金 積立額	平成25年度末 現在高	平成26年度 取崩額	平成26年度 積立額	平成26年度末 現在高	1,247,555	361,022	1,034,026	1,920,559	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)				
				財政調整基金 積立額	平成26年度末 現在高	平成27年度 取崩額	平成27年度 積立額	平成27年度末 現在高																	
1,920,559	421,661	635,051	2,133,949																						
財政調整基金 積立額	平成25年度末 現在高	平成26年度 取崩額	平成26年度 積立額	平成26年度末 現在高																					
	1,247,555	361,022	1,034,026	1,920,559																					
	<p>・財政調整基金の平成27年度末現在高と平成26年度末現在高を比較し、増加した額を計上。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1527 545 2011 699"> <tr> <td>平成27年度末現在高</td> <td>2,133,949</td> </tr> <tr> <td>平成25年度末現在高</td> <td>1,920,559</td> </tr> <tr> <td>差引(財政効果額)</td> <td>213,390</td> </tr> </table>	平成27年度末現在高	2,133,949	平成25年度末現在高	1,920,559	差引(財政効果額)	213,390																		
平成27年度末現在高	2,133,949																								
平成25年度末現在高	1,920,559																								
差引(財政効果額)	213,390																								
		備考																							

②	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持							
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・ 収納率を上げる取組の研究	計画	実施	→	→	→	→	関係各課
	実績		実施	実施	実施	実施	実施		
具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 大口滞納事案の優先着手、静岡地方税滞納整理機構への移管を実施した。(税務課) 6月と12月に、過年度分の滞納整理とともに現年度分の催告書を一齐送付することで納税を促し、その後、納付又は相談等のない者については財産調査の上、差押等の滞納処分を実施した。(税務課) 町、静岡県、静岡地方税滞納整理機構が協力・連携して実施する滞納処分強化の取組みとして、広報誌等により「滞納整理強化月間」を広く告知した。(税務課) 町と静岡県が連携し滞納者宅の捜索を実施した他、町が捜索し差押えた物件をインターネット公表により売却した。(税務課) 滞納している特別徴収義務者への電話催促及び臨宅を実施し納付を促した。(税務課) 国保の被保険者証交付時又は短期被保険者証の更新時に納税相談を行い納付を促した。 【町税現年度収納率(国保税を除く)】(平成26年度)99.13%→(平成27年度)99.14% 【国保税現年度収納率】(平成26年度)92.17%→(平成27年度)92.44%(税務課) 後期高齢者医療保険料の未納者に対して、電話や訪問を実施し、納付を促した。(町民課) 介護保険料の収納率を上げるため、普通徴収者には口座振替を推奨し、介護保険証や納付書の送付時に口座振替依頼書の同封を継続して実施した。(福祉課) 時効前に具体的な納付計画を立てるなど、納付誓約の徹底を図った。(福祉課) 未納者に対しては、督促状や催告状を送付した。また、地区別に担当者を決め、重点的に電話や訪問による納付相談を行い、納付を促した。 【介護保険料現年度収納率】(平成26年度)99.3%→(平成27年度)99.3%(福祉課) 保育料の口座振替の推進や督促、電話催促、未納者宅への訪問を行った。(こども未来課) 保育園入園前に保護者全員から納付の確約及び滞納処分を確認する誓約書を徴収し行政の滞納に対する姿勢を示すことで滞納防止を図った。(こども未来課) 児童手当から保育料を徴収することが可能なため、対象者への徴収相談を行い充当した。(こども未来課) 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり	○	なし		金額	120,185	円
							(「あり」の場合、考え方及び積算根拠) ・ 現年、過年を合わせた合計収納率の向上分を調定額に換算して計上。平成26年度収納率98.3%で平成27年度収納率98.4%で0.1ポイント向上。平成27年度調定額120,185,330円×0.1%=120,185円(こども未来課)		
							備考		

②	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持							
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・ 使用料及び手数料の適正化	計画	実施	→	→	→	→	関係各課
	実績		実施	実施	実施	実施	実施		
具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 骨骨貯筋体操教室については、参加者の継続性等も踏まえた料金見直しを行い、適正な利用者負担となるよう料金改定を実施した。(福祉課) 身体障害者入浴サービス事業について、介護報酬の改定に伴い料金改定を実施した。(福祉課) 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
							(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)		
							備考		

(2)	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持							
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・新たな収納方法の取組の研究	計画	実施	→	→	→	→	関係各課
			実績	検討	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・動産のインターネット公売を実施した。(税務課) ・保護者から同意を得たものについて、児童手当から保育料や学校諸会費等を充当した。(こども未来課)(学校教育課) ・毎月の未納者情報を園長に渡し、納付確認を実施した。未納の場合は早急に納付するよう促した。納付に行けない場合は園長が現金を預かり、その日のうちに会計課に納入し、領収書を保護者に渡している。(こども未来課) 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
	備考		(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(2)	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持							
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・大口滞納事案の優先着手や新規発生事案の早期着手に心掛け、期限内納付及び口座振替を推進	計画	実施	→	→	→	→	税務課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・税務相談員顧問の助言指導により、過年度分の滞納整理を重点的に取り組み、大口滞納事案に優先着手した。 ・外国人の滞納者に関しては、町民課で任用している通訳者に納税相談時に同席を依頼し、税の仕組みや町民税等の課税内容、未納状況の説明を行い、分納誓約や税金の徴収を行うことができた。 ・地方税法第48条による県の直接徴収を実施し、町県民税滞納分を徴収し、その後継続納付をさせている。また、滞納者宅への捜索を行い、動産のインターネット公売を実施した。 ・現年度分の年度内徴収を目指すため、各税の納税通知書送付時に口座振替依頼書を同封し口座振替の推進に取り組んだ。また、現年度分の未納については電話催促及び文書催告を行い、納入が確認できない場合は財産調査をし、滞納処分を実施した。 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
	備考		(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(2)	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持							
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・滞納整理機構へ大口滞納事案及び困難事案を移管及び財産調査、差押処分を強化	計画	実施	→	→	→	→	税務課
	具体的な 取組状況	・移管予告書を発送後、静岡地方税滞納整理機構へ5件の大口滞納事案を移管した。 ・滞納者の資産・資力に応じた納税相談及び給与、預金、生命保険、所得税の還付金の差押等滞納処分を強化したことにより、収納率が昨年を上回った。 ・滞納者宅への捜索を行い、動産のインターネット公売を実施した。	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
		財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
				（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）					
			備考						
(2)	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持							
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・町県民税の特別徴収を徹底し、特別徴収義務者を指定	計画	準備	実施				税務課
	具体的な 取組状況	・静岡県と県内市町では、平成24年度から所得税の源泉徴収義務のある事業者に対して、個人住民税の特別徴収の推進を図ることとした。これに伴い、平成23年度に未指定の1,646事業所へ特別徴収義務者指定予告通知を発送し、平成25年度には全ての特徴通知に事務手引きを同封した。平成26年度からは、新規の所得税の源泉徴収義務のある事業者に対して事務手引きを同封し周知徹底を図っている。 【給与特徴に係る特別徴収義務者数】（参考：市町村課税状況等の調） (H23) 2,062者/9,103人→(H27) 2,924者/10,465人 【個人住民税の収納率】 (H23) 96.9%→(H24) 98.11%→(H25) 98.28%→(H26) 98.28%→(H27) 98.57%	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
		財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
				（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）					
			備考						

(2)	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持							
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・町民税無申告者の調査	計画	実施	→	→	→	→	税務課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況		<ul style="list-style-type: none"> 個人住民税の無申告者に対して平成23年度から広報において無申告者への申告依頼を掲載している。平成27年度は、税務署からの「配当、報酬等の資料一覧表」により14件の申告しようようを行った。また、臨時福祉給付金に伴い課税状況確認のため、延べ535通の申告依頼文と申告書を送付した。 町外の控除対象者に対して所得額調査を平成27年度は244件実施し、適正な課税を行っている。 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額
		備考							
(2)	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持							
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・都市計画税の税率の見直し	計画	検討	→	→	→	→	税務課
			実績	検討	検討	検討	検討	検討	
	具体的な 取組状況		<ul style="list-style-type: none"> 近隣市町の状況や景気動向を踏まえ、現状の0.15%のままとしている。 牧之原市は合併当初は旧榛原町、旧相良町時代の税率を引継ぎ0.15%としていたが平成21年度から廃止、その他近隣では島田市、焼津市、藤枝市が制限税率の0.3%で課税をしており、御前崎市と川根本町は課税をしていない。 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額
		備考							

(3)	重点項目	給付費の抑制							
	①	国民健康保険事業や介護保険事業など給付費の抑制を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・特定健診の受診率向上 (平成27年度 55%)	計画	実施	実施				町民課
	実績		実施	実施	実施	実施	実施		
具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険被保険者の中で、40歳から74歳までの方を対象とした、特定健康診査を実施した。 ・健診方法は、集団健診が6月から12月まで、個別健診は7月から翌年3月末まで行い、平成27年度は土曜日のがん検診と連携した集団健診の日程を増やし、受診率の向上を図った。(受診率が平成26年度の38.9%から、平成27年度は42.0%に向上した。) 【平成27年度】 受診率 42.0% 対象者 4,657人 受診者数 1,958人	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
		備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(3)	重点項目	給付費の抑制							
	①	国民健康保険事業や介護保険事業など給付費の抑制を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・オリジナルダンス等の健康づくり活動	計画	実施	→	→	→	→	健康づくり課
	実績		実施	実施	実施	実施	実施		
具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ダンス健康づくり推進委員会が任意団体として2年目の活動で、主体的にオリジナルダンスの普及を推進した。 ・ダンス練習会、フェスティバルの開催、イベントでの町オリジナルダンスの披露、小学校や町内会への講師派遣を通して多くの町民に健康づくりを推進した。 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
		備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

重点項目	給付費の抑制																																				
①	国民健康保険事業や介護保険事業など給付費の抑制を図る項目					取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課																									
実施項目 (数値目標)	・病気の早期発見、早期治療や予防接種を充実					計画	実施	→	→	→	→	健康づくり課																									
						実績	実施	実施	実施	実施	実施																										
(3) 具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 各種がん検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診等を実施し、疾病の早期発見、早期治療の推進に努めた。 大腸、乳、子宮頸がんクーポン対象者で未受診者に対して、再度受診勧奨を行い、受診率向上に努めた。 定期予防接種、行政措置予防接種を計画的に実施した。 未接種者への接種勧奨を行い疾病のまん延予防に努めた。 健診等の未受診者の養育環境の全数把握に努め、必要な支援につなげた。 こどもが健診、相談を確実に受けられるよう、未受診者の保護者に対し、電話、訪問、通知等による受診勧奨を行い、異常の早期、発見に努めた。 					財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円																								
							(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)																														
						備考																															
重点項目	給付費の抑制																																				
①	国民健康保険事業や介護保険事業など給付費の抑制を図る項目					取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課																									
実施項目 (数値目標)	・健康診断の受診率を向上させる取組 (がん検診の受診率 50%)					計画	実施	→	→	→	→	健康づくり課																									
						実績	実施	実施	実施	実施	実施																										
(3) 具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> がん検診や歯周疾患検診、骨粗しょう症検診等各種検診の受診勧奨のため、検診対象者への個別通知のほか、未受診者に対する再勧奨、こよみや広報での周知、商店前やイベント時にチラシを配布するなどPRの強化に努めた。 複数のがん検診のほか、国保特定健診と同時実施の日数を増やし、利便性の強化を図った。 がん検診推進事業を実施し、特定の年齢に達したものに対し、大腸、乳、子宮頸がん検診の費用が無料となるクーポンを送付し、受診勧奨を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>胃がん</th> <th>肺がん</th> <th>大腸がん</th> <th>子宮頸がん</th> <th>乳がん</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>19.1%</td> <td>45.9%</td> <td>31.5%</td> <td>47.7%</td> <td>43.2%</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>19.5%</td> <td>46.4%</td> <td>31.1%</td> <td>49.2%</td> <td>45.6%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>19.2%</td> <td>45.6%</td> <td>30.0%</td> <td>47.1%</td> <td>45.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*40歳以上推計受診率。ただし、子宮頸がんについては20歳以上。</p>						胃がん	肺がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん	平成25年度	19.1%	45.9%	31.5%	47.7%	43.2%	平成26年度	19.5%	46.4%	31.1%	49.2%	45.6%	平成27年度	19.2%	45.6%	30.0%	47.1%	45.3%	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
							胃がん	肺がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん																										
平成25年度	19.1%	45.9%	31.5%	47.7%	43.2%																																
平成26年度	19.5%	46.4%	31.1%	49.2%	45.6%																																
平成27年度	19.2%	45.6%	30.0%	47.1%	45.3%																																
(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)																																					
						備考																															

(4)	重点項目	財産管理の充実							
	①	財産の把握及び有効活用を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・有形固定資産台帳の段階的整備	計画	実施	→	→	→	→	総務課
	実施状況		実績	実施	実施	実施	実施	実施	
具体的な 取組状況	・システム化されている公有財産台帳について、最新の情報となるよう再評価を行った。	財政効果額 (平成26年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
		備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(4)	重点項目	財産管理の充実							
	①	財産の把握及び有効活用を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・事業に供される予定のない普通財産の処分や有償貸付	計画	検討	→	→	→	→	総務課
	実施状況		実績	実施	実施	実施	実施	実施	
具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・用途廃止された道・水路の売払いを行った。 ・普通財産の有効活用を図るため、貸し付けを行った。 ・行政財産の目的を妨げない限度において、目的外使用を許可した。 【町有地売払い】 (平成26年度) 729,736,330円 → (平成27年度) 2,178,316 【町有地貸付け】 (平成26年度) 4,234,170円 → (平成27年度) 4,145,092円 【目的外使用許可】 (平成26年度) 1,030,983円 → (平成27年度) 1,044,619円	財政効果額 (平成26年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
		備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(5)	重点項目	補助金等の検証									
	①	補助金等の整理・合理化を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課		
	実施項目 (数値目標)	・補助金調書を活用した事業の見直し	計画	実施	→	→	→	→	企画課		
			実績	実施	実施	実施	実施	実施			
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「吉田町まちづくりステップアップ行政評価」を運用する中で、「吉田町まちづくりステップアップシート（補助金レポート）」を作成した。（80補助金事業） このシートを「吉田町まちづくりステップアップシート」の補助資料として活用するとともに、平成28年度当初予算編成時にも参考資料として活用した。 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円	
備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）										

(6)	重点項目	財政情報の分かりやすい公表																											
	①	財政事情、財政分析、公会計、健全化指標の公表を行う項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課																				
	実施項目 (数値目標)	・資産、債務に関する情報開示と適正な管理	計画	実施	→	→	→	→	企画課																				
			実績	実施	実施	実施	実施	実施																					
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 当初予算、補正予算、決算状況に加え健全化判断比率・資金不足比率などの財政指標を広報や町のホームページに掲載して、住民に財政情報の公表を行った。 町政報告会において、「平成26年度一般会計決算」及び「平成27年度一般会計予算」の報告を行った。（開催日：9月29日～10月2日） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">公表したもの(H27.4～H28.3)</th> <th style="text-align: center;">公表の方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度当初予算</td> <td>広報よしだ(4月)掲載</td> </tr> <tr> <td>平成27年度補正予算</td> <td>町のホームページ(各補正)掲載</td> </tr> <tr> <td>平成26年度決算状況</td> <td>町のホームページ(10月)、広報よしだ(10月)掲載</td> </tr> <tr> <td>財政事情</td> <td>前期分6月1日、後期分12月1日 告示</td> </tr> <tr> <td>健全化判断比率及び資金不足比率</td> <td>町のホームページ(10月)、広報よしだ(10月)掲載</td> </tr> <tr> <td>新地方公会計財務書類</td> <td>町のホームページ(10月)掲載</td> </tr> <tr> <td>平成28年度当初予算</td> <td>町のホームページ(3月)掲載</td> </tr> <tr> <td>決算カード</td> <td>総務省ホームページ(3月)掲載</td> </tr> <tr> <td>財政状況資料集</td> <td>町のホームページ(4月)掲載</td> </tr> </tbody> </table>	公表したもの(H27.4～H28.3)	公表の方法	平成27年度当初予算	広報よしだ(4月)掲載	平成27年度補正予算	町のホームページ(各補正)掲載	平成26年度決算状況	町のホームページ(10月)、広報よしだ(10月)掲載	財政事情	前期分6月1日、後期分12月1日 告示	健全化判断比率及び資金不足比率	町のホームページ(10月)、広報よしだ(10月)掲載	新地方公会計財務書類	町のホームページ(10月)掲載	平成28年度当初予算	町のホームページ(3月)掲載	決算カード	総務省ホームページ(3月)掲載	財政状況資料集	町のホームページ(4月)掲載	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
公表したもの(H27.4～H28.3)	公表の方法																												
平成27年度当初予算	広報よしだ(4月)掲載																												
平成27年度補正予算	町のホームページ(各補正)掲載																												
平成26年度決算状況	町のホームページ(10月)、広報よしだ(10月)掲載																												
財政事情	前期分6月1日、後期分12月1日 告示																												
健全化判断比率及び資金不足比率	町のホームページ(10月)、広報よしだ(10月)掲載																												
新地方公会計財務書類	町のホームページ(10月)掲載																												
平成28年度当初予算	町のホームページ(3月)掲載																												
決算カード	総務省ホームページ(3月)掲載																												
財政状況資料集	町のホームページ(4月)掲載																												
備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）																												

重点項目		出資金・出損金の把握										
①		下記の法人に対する出資金及び出損金は、町から拠出した資金であるため、動向に注意して管理する項目				取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
実施項目 (数値目標)						計画						関係各課
						実績						
No.	法人名	事業概要	出資金額(千円)				出資率 (%)	設立 年度	担当課	備考		
			合計	吉田町	県	その他						
①	財団法人 静岡総合研究機構	1 地域社会に関する総合的な調査研究及び政策提言 2 地域社会に関する情報の収集、提供及び情報誌の発行 3 地域社会を担う人材の育成 4 講演会、研修会等の開催 5 調査研究活動の促進 6 地域社会における学術の振興 7 その他の目的を達成するために必要な事業	1,105,730	189	1,050,000	55,541	0.02	昭和59年度	企画課	・法人を発展的に解消し、機能・役割を静岡県公立大学法人(静岡県立大学)に継承して、平成24年3月末をもって解散した。出損金は県に寄附金として引き継がれ清算される。		
②	公益財団法人 静岡県文化財団	・文化情報提供事業 ・文化意識啓発事業 ・地域文化振興事業 ・文化鑑賞機会提供事業 ・グランシップ自主事業 ・グランシップ管理運営事業 ほか	1,068,420	626	900,000	167,794	0.06	昭和59年度	生涯学習課	・平成28年3月31日現在。 ・平成25年4月1日公益財団法人に移行。		
③	公益財団法人 静岡県国際交流協会	(国際理解・交流推進事業) ・県内の国際理解促進活動・国際交流活動を推進し、市民が核となる国際相互理解促進に資する事業 (多文化共生推進事業) ・外国籍住民支援策を実施している県民や団体、自治体の活動を支援し、外国籍住民支援の充実と支援実施地域を拡大し、多文化共生社会の実現を推進する事業	917,826	647	796,900	120,279	0.07	平成元年度	企画課	・平成28年3月31日現在。 ・平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
④	公益財団法人 静岡県グリーンバンク	①緑化思想の普及 ②緑化に関する寄託金品等の受け入れ並びに活用及び配布 ③緑化に関する相談及び指導 ④その他目的を達成するために必要な事業	840,000	60	83,520	756,420	0.01	昭和50年度	建設課	・平成28年3月31日現在。 ・平成25年4月1日公益財団法人に移行。		
⑤	公益社団法人 静岡県緑化推進協会	①緑の募金の推進及び緑の募金による寄附金の管理 ②緑の募金による森林の整備、緑化の推進を行う者又は森林整備等を行う者に対して交付金の交付 ③森林整備等の事業 ④森林整備等に関する情報又は資料の収集及び提供 ⑤わりばし募金への寄附の呼びかけ及びわりばし募金を活用した海外での森林整備等の事業 ⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業	74,592	158	50,000	24,434	0.21	平成元年度	都市環境課	・平成28年3月31日現在。 ・平成24年4月1日公益社団法人へ移行。		

(7)	⑥	公益財団法人 静岡県腎臓バンク	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県臓器移植連絡調整者設置事業 ・臓器移植普及啓発事業 ・移植推進事業 ・移植推進助成事業 	307,577	260	150,000	157,275	0.08	昭和61年度	健康づくり課	・平成28年3月31日現在。
	⑦	公益財団法人 しずおか健康長寿財団	<ul style="list-style-type: none"> ①高齢者の社会活動に関する県民意識の高揚 ②高齢者をはじめとする県民の生きがいづくり及び健康づくりの推進 ③介護技術の実習及び介護知識の普及 ④健康づくりに関する調査及び普及 ⑤その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	318,000	240	245,000	72,760	0.08	平成3年度	福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月31日現在。 ・平成24年4月1日公益財団法人へ移行。
	⑧	公益財団法人 静岡県障害者スポーツ協会	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発事業 ・地域活動推進事業 ・障害者スポーツ指導員養成事業 ・競技力強化育成事業 ・スポーツ大会開催・派遣事業 	101,468	182	76,468	24,818	0.18	平成13年度	福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月31日現在。 ・平成25年4月1日公益財団法人へ移行。
	⑨	一般財団法人 静岡県勤労者信用基金協会	<ul style="list-style-type: none"> ①静岡県下に住所又は勤務先を有する勤労者等が静岡県労働金庫及びこの法人が別に定める金融機関（以下「金庫等」という。）から融資を受ける場合に、金庫等に対して負担する債務の保証 ②その他この法人の目的を達成するために必要な事業（一般財団法人静岡県勤労者信用基金協会定款第4条） 	1,236,874	1,540	300,000	935,334	0.12	昭和53年度	産業課	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月31日現在。 ・平成25年4月1日一般財団法人へ移行。
	⑩	公益社団法人 静岡県農業振興公社	<ul style="list-style-type: none"> ・農地保有合理化事業 ・青年農業者等育成事業 ・農地中間管理事業 ・農業法人等育成事業 	50,000	0	50,000	0	0.00	昭和41年度	産業課	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月31日現在。 ・平成17年度末精算時の損失金を出資金全額を充て解消する。出資金処分については、会員の各団体の財産処分手続きが必要となるが、会員資格及び議決権は失われない。 ・平成25年4月1日公益社団法人へ移行。
	⑪	公益社団法人 静岡県畜産協会	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営及び技術の改善、家畜自衛防疫の普及及び畜産物の情報の提供 ・公共育成牧場の管理と継続牛の育成 ・家畜及び畜産物の価格差補填事業 	500,780	1,358	195,000	304,422	0.27	昭和49年度	産業課	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月31日現在。 ・平成24年4月1日公益社団法人へ移行。
	⑫	公益財団法人 静岡県暴力追放運動推進センター	<ul style="list-style-type: none"> ・相談、助言事業 ・助成、貸付事業 ・広報啓発事業 ・暴力団排除活動支援事業 ・不当要求防止責任者講習事業 ・講師派遣事業 ・事務所使用差止請求関係事業 ・監視、情報の収集、提供、調査活動事業 ・少年指導委員に対する育成事業 ・表彰、コンクール事業 	815,125	690	660,354	154,081	0.08	平成3年度	防災課	・平成28年3月31日現在。

(7)	⑬	財団法人 静岡県市町村福祉協会	①生きがい対策に関する事業 ②年金制度の普及に関する事業 ③健康管理意識等の啓発に関する事業 ④退職者の福利厚生に関する事業（互助年金事業）	24,140	160	0	23,980	0.66	昭和59年度	総務課	・平成25年3月31日解散。 ・残余財産については、平成25年8月に清算事務が終了し、町に寄附された。
	⑭	公益社団法人 静岡県山林協会	①森林の保全の推進に関する事業 ②山村及び林業の振興に関する事業 ③森林整備の担い手の育成に関する事業 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業	500,000	1,421	0	498,579	0.28	昭和57年度	産業課	・平成28年3月31日現在。 ・基本財産のうち、一般会計内には当町からの出捐金は無く、森林整備担い手基金特別会計内に当町からの出捐金1,421千円がある。
	⑮	静岡県漁業信用基金協会	①保証業務 ②資金運用	3,160,550	12,250	1,061,300	2,087,000	0.39	昭和28年度	産業課	・平成28年3月31日現在。
	⑯	静岡県農業信用基金協会	①保証債務 ②求償権 ③保険及び再保証 ④促進業務	7,831,680	920	765,870	7,064,890	0.01	昭和36年度	産業課	・平成28年3月31日現在。
	⑰	静岡県信用保証協会	(保証の種類) ・災害・経営安定関連・公害防止・海外投資・体質強化・新事業開拓・省エネ・当座貸越・カードローン・労働力確保・小売商業・中堅企業・創業等・流動資産担保融資・事業再生・一括支払契約・予約・小口・設備・長期・手形割引・その他・社債引受 (保証料率等) ・保証料・調査料・延滞保証料・損害金	13,725,462	3,165	13,199,025	523,272	0.02	昭和24年度	産業課	・平成28年3月31日現在。
	⑱	地方公共団体金融機構	①貸付業務 ②地方支援業務 ③資金調達業務	16,602,100	2,500	161,000	16,438,600	0.02	平成20年度	企画課	・平成28年3月31日現在。

8 時代の要請に即した新たな行政経営手法の検討									
目標		時代の要請の即した新たな行政経営手法の検討を行い、柔軟に対応できるよう努めます。							
(1)	重点項目								
	①		取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)		計画						
			実績						
	具体的な 取組状況	※現段階では具体的な取組は未定ですが、計画期間の5年間で動きがあると考えられるため、推進項目としてのみ掲載しています。	財政効果額 (平成26年度 との比較)	あり		なし		金額	0
			(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
		備考							

9 地方公営企業の経営健全化									
目標		地方公営企業については、更なる経営健全化に積極的に取り組みます。							
(1)	重点項目	【上下水道課】 事務の改善及び経費の削減							
	①	システム化による事務改善と経費の削減を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・管網図のシステム化	計画	検討	→	→	→	→	上下水道課
			実績	検討	実施	検討	検討	完了	
	具体的な 取組状況	・従来の「吉田町水道管理図」は、既存の情報を2年毎に追加修正していたが、マッピングシステム(GIS)の構築を行い、システムによるデータ更新をすることで事務の効率化・維持管理の最適化が図られた。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
		備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(1)	重点項目	【上下水道課】 事務の改善及び経費の削減							
	①	システム化による事務改善と経費の削減を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・電算、積算システムの活用	計画	実施	→	→	→	→	上下水道課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	・「設計積算CADシステム」を活用し、3本の設計業務を職員による設計にて行った。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり	○	なし		金額	9,679,548
		備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠) 設計を委託した場合の金額を推計 10,000円×1,158m=11,580,000円 ※10,000円/m=設計委託費 設計積算システム 1,900,452円 11,580,000円-1,900,452円=9,679,548円						

(2)	重点項目	【上下水道課】 施設の充実							
	①	計画に基づく事業の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・各配水系の漏水調査	計画	実施	→	→	→	→	上下水道課
	具体的な 取組状況	・老朽管、漏水履歴等を考慮したうえで、監視型無線同時相関式等の漏水探索器を使用し、路面・個別音聴による漏水調査を3.51km実施した。	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
		財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
				(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)					
			備考						
(2)	重点項目	【上下水道課】 施設の充実							
	①	計画に基づく事業の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・老朽管の計画的な更新を実施し、有収率の向上 (有収率を90%に向上)	計画	実施	→	→	→	→	上下水道課
	具体的な 取組状況	・漏水発生率が高い配水管路を優先的に選定し、耐震管に更新した。 ・平成27年度は、塩谷上川原1号線外6路線、大幡川尻線外2路線及び日の出向原線配水管布設替工事等を実施した。 ※平成27年度有収率：88.3%	実績	実施	実施	実施	実施	実施	
		財政効果額 (平成26年度との比較)	あり	○	なし		金額	6,371,666	円
				(「あり」の場合、考え方及び積算根拠) (財政効果額)・4,565,136 t (年間総配水量) - 4,033,266 t (年間有収水量) = 531,870 t (年間無収水量) ・ 531,870 t (年間無収水量) ÷ 11.7% (100%-88.3% (有収率) = 45,458 t / % (1%当りの無収水量) ・ (88.3% (H27有収率) - 87.0% (H26有収率)) × 45,458 t / % (1%当りの無収水量) × 107.82円 (供給原価) = 6,371,666円					
			備考						

(2)	重点項目	【上下水道課】 施設の充実							
	①	計画に基づく事業の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・管路の耐震化を推進	計画	実施	→	→	→	→	上下水道課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	・塩谷上川原1号線外6路線、大幡川尻線外2路線及び日の出向原線等の配水管を耐震管に更新した。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
		備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(2)	重点項目	【上下水道課】 施設の充実							
	①	計画に基づく事業の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・第6期拡張事業を推進	計画	実施	→	→	→	→	上下水道課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	・低区配水系のリスク分散及び安定供給を図るため、新水源(第9水源)の整備に向けた調整を行った。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
		備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(2)	重点項目	【上下水道課】 施設の充実							
	①	計画に基づく事業の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・新水源の確保及び既設水源の耐震化	計画	実施	→	→	→	→	上下水道課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	・低区配水系を賄う水源のリスク分散及び安定供給を目的として、新水源（第9水源）関連施設の用地を求めるため、地権者に事業内容を説明した。	財政効果額 (平成26年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
		備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						
(3)	重点項目	【上下水道課】 料金の適正化							
	①	受益者負担の見直しを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・経営計画に基づく料金設定の適正化	計画	検討	→	→	→	→	上下水道課
			実績	検討	検討	検討	検討	検討	
	具体的な 取組状況	・平成25年度に実施した財政シミュレーションの結果を基に、より効率的且つ計画的な経営に努めた。	財政効果額 (平成26年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
		備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						

(4)	重点項目	【上下水道課】 料金の収納対策							
	①	水道料金の収納率の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・納付遅滞者に対し、水道料金滞納に係る給水停止措置執行マニュアルに基づき、督促及び催告による文書手続き、また、電話による催告、実態調査を実施し、未納金徴収対策を強化（収納率98%の維持）	計画	実施	→	→	→	→	上下水道課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な取組状況	・滞納者に対し、督促及び催告による文書送付（年6回）を実施した。また、現地実態調査を8月、2月に実施した。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
備考		（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）							
(4)	重点項目	【上下水道課】 料金の収納対策							
	①	水道料金の収納率の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・広報よしだに期限内納付についての「お知らせ」を掲載	計画	実施	→	→	→	→	上下水道課
			実績	検討	実施	実施	実施	実施	
	具体的な取組状況	・水道料金の期限内納付についての「お知らせ」を、広報よしだに各期ごと（偶数月）に掲載した。	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
備考		（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）							

(4)	重点項目	【上下水道課】 料金の収納対策							
	①	水道料金の収納率の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・利便性を追求した新たな納入方法の導入	計画	検討	→	→	→	→	上下水道課
			実績	検討	検討	検討	検討	検討	
	具体的な 取組状況	・利便性を追求した新たな納入方法として、コンビニ収納についての情報収集を行った。	財政効果額 (平成26年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
	備考		（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						
(5)	重点項目	【上下水道課】 人材の育成							
	①	専門性の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・専門知識習得のための研修会へ積極的に参加	計画	実施	→	→	→	→	上下水道課
			実績	実施	実施	実施	実施	実施	
	具体的な 取組状況	・職員の知識や技術の資質向上を図るため、日本水道協会等が主催する各種研修会に積極的に参加し、適切な水道事業運営と工事を実施するための人材育成に努めた。平成27年度 受講した研修等の数12件（参加職員数/延べ13人）	財政効果額 (平成26年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
	備考		（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						

(5)	重点項目	【上下水道課】 人材の育成							
	①	専門性の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定給水装置工事事業者の指導・育成	計画	実施	→	→	→	→	上下水道課
	実績		実施	実施	実施	実施	実施		
	具体的な 取組状況	・指定給水装置工事事業者に事務手続き及び施行方法を指導した。	財政効果額 (平成26年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)								
(6)	重点項目	【上下水道課】 下水道の整備							
	①	下水道の普及率の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・普及率の向上 (平成27年度 38.6%)	計画	実施	→	→	→	→	上下水道課
	実績		実施	実施	実施	実施	実施		
	具体的な 取組状況	・管渠を1,084.55m布設したことにより、普及率は、前年対比0.2ポイント増え38.9%となった。	財政効果額 (平成26年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)								

(6)	重点項目	【上下水道課】 下水道の整備								
	②	水洗化率の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・水洗化率の向上 (水洗化率80%台の維持)	計画	実施	→	→	→	→	上下水道課	
			実績	実施	実施	実施	実施	実施		
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・管渠を1,084.55m布設したことにより、下水道に接続した人口が235人増えた。 ・水洗率は、前年対比1.8ポイント増え94.2%となった。 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
				(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
		備考								
(6)	重点項目	【上下水道課】 下水道の整備								
	③	受益者負担に基づく下水道料金の適正化を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・維持管理費にかかる受益者負担の適正化 (平成27年度 経費回収率(維持管理費)を70%に向上)	計画	実施	→	→	→	→	上下水道課	
			実績	実施	実施	実施	実施	実施		
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化センター維持管理費に係る経費のうち、機械設備の修繕や点検経費の削減に努め浄化センター維持管理費の低減が図れた。 ・経費回収率は、79.6%に向上できた。 	財政効果額 (平成26年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
				(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
		備考								

(6)	重点項目	【上下水道課】 下水道の整備								
	③	下水道料金の収納率の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・下水道使用料の収納率の堅持 (収納率98%の堅持)	計画	実施	→	→	→	→	上下水道課	
	実施項目 (数値目標)		実績	実施	実施	実施	実施	実施		
	具体的な 取組状況	・未納者宅への訪問や電話での催告など未納対策に努めたほか、新規接続者に対しては、口座振替の推奨を行うことにより、収納率98.71%（現年度分）と98%を堅持できた。	財政効果額 (平成26年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
				（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						
		備考								

